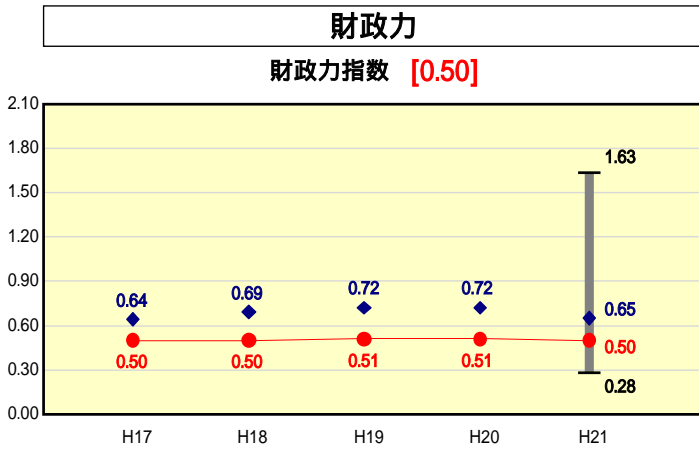


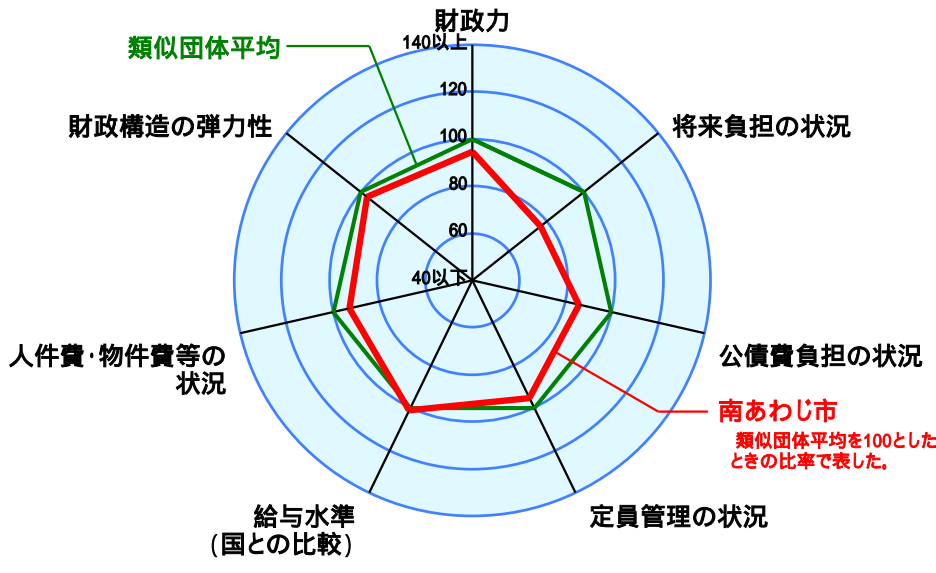
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



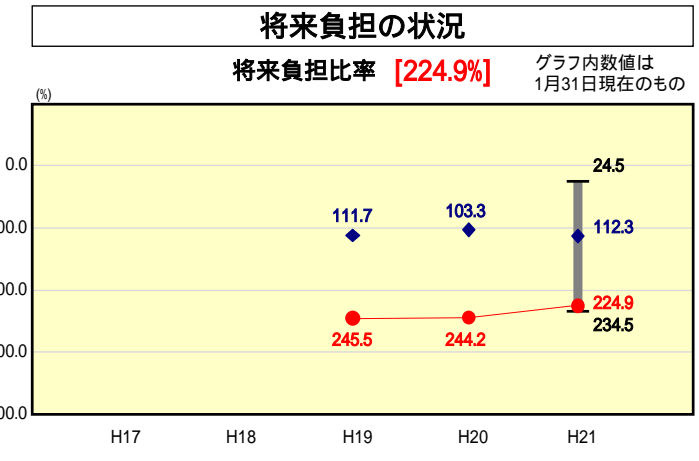
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 29/49
全国市町村平均 0.55
兵庫県市町村平均 0.66

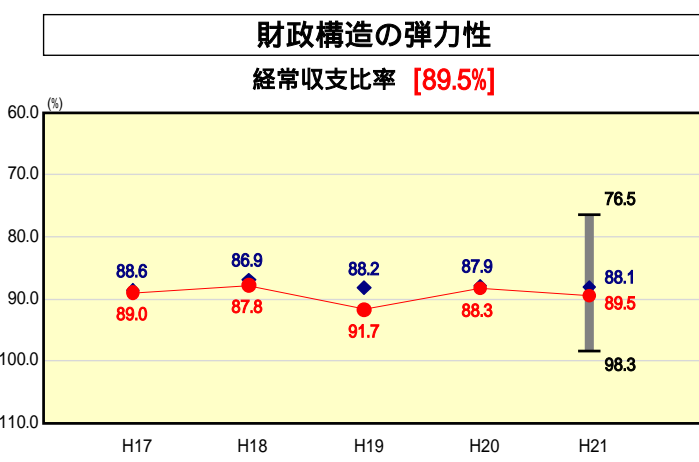
人口	52,057	人(H22.3.31現在)
面積	229.18	km ²
標準財政規模	16,088,303	千円
歳入総額	26,749,182	千円
歳出総額	25,984,697	千円
実質収支	711,496	千円



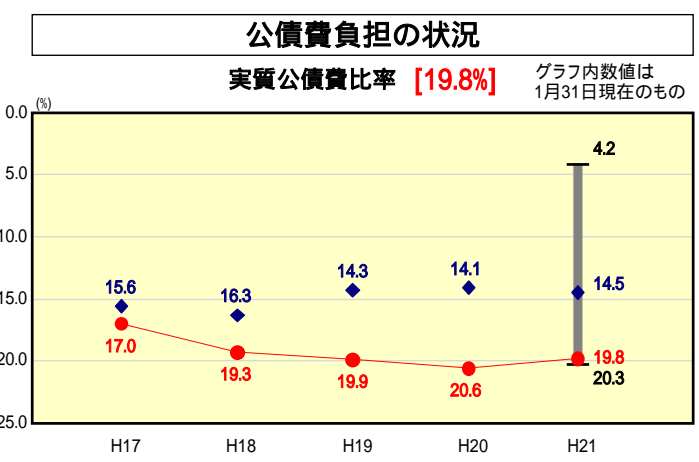
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



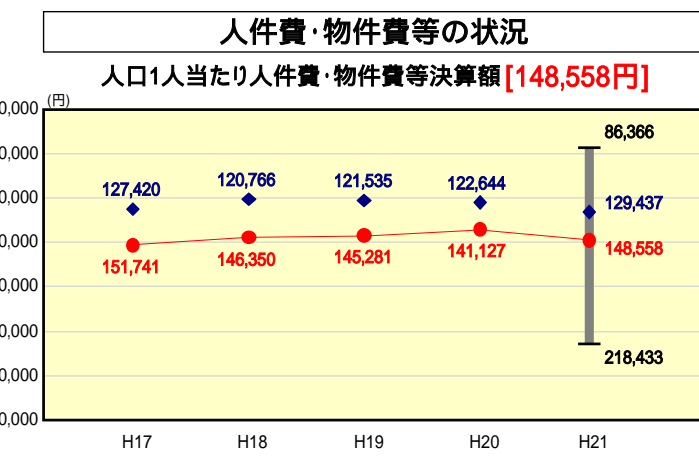
類似団体内順位 48/49
全国市町村平均 92.8
兵庫県市町村平均 141.6



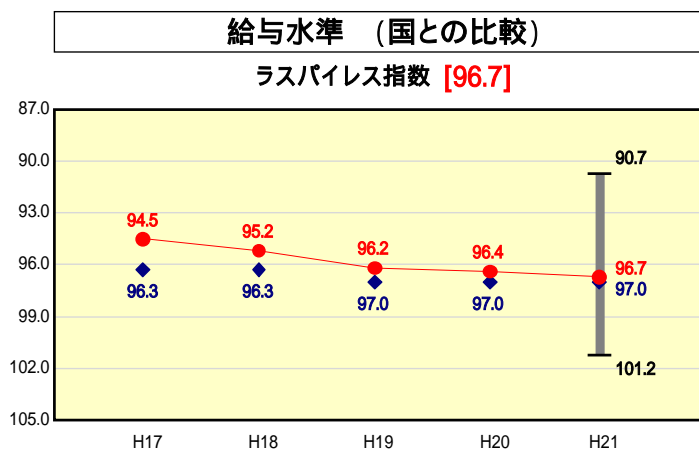
類似団体内順位 28/49
全国市町村平均 91.8
兵庫県市町村平均 94.5



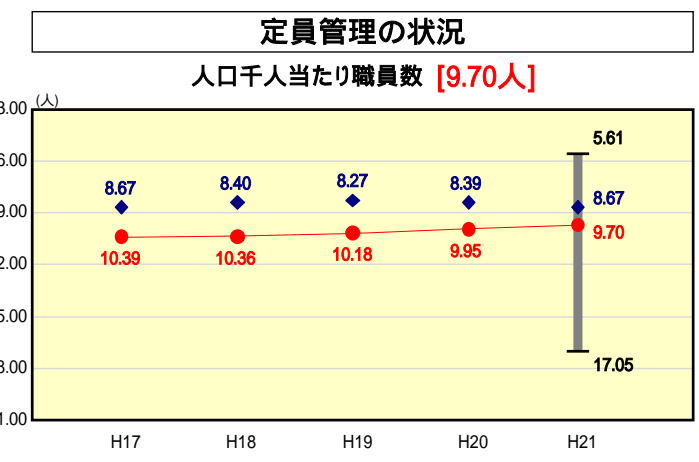
類似団体内順位 47/49
全国市町村平均 11.2
兵庫県市町村平均 13.3



類似団体内順位 39/49
全国市町村平均 115,856
兵庫県市町村平均 114,729



類似団体内順位 21/49
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 39/49
全国市町村平均 7.33
兵庫県市町村平均 7.13

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
ここ数年、数値はほぼ横ばいで、類似団体平均と比較して低い状況にある。長引く景気低迷や少子高齢化、また都会への人口流出など種々の要因を考慮すると、今後しばらく(税収の大幅な増加は期待できない)。このため、「第2次南あわじ市行財政改革前期実施計画(以下、前期実施計画という。)」・「財政健全化計画」に基づき、定員管理・給与等の適正化、補助金の整理統合、内部管理経費の見直し等による歳出削減を徹底するとともに、地方税の徴収強化、使用料・手数料の見直し等により歳入確保に努める。

経常収支比率
類似団体平均と比較するとやや悪い状況にあるが、前年度と同様に普通交付税が増額となったことを受け、引き続き90%を下回る比率となった。今後も「前期実施計画」・「財政健全化計画」に基づく義務的経費の削減、特に起債の抑制や繰上償還による公債費の軽減に努め、更なる改善を目指す。また、今後さらに増大する恐れのある下水道事業補助金についても、建設事業費の抑制及び使用料等の見直し、施設管理経費削減のための委託業務等の見直しにより、効率的な管理体制の構築に取り組む。下水道事業については、平成21年度より地方公営企業法の財務規定等を適用したことで、経営状況や財政状態をより明確化し説明責任を果たすことで、健全な企業経営に取り組んでいくこととする。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
合併に伴い旧町の施設を多く抱え、施設の維持管理経費が高んでいること等により、類似団体平均より悪い状況にある。しかし、指定管理者制度導入の促進や行政評価による事業の見直しなど、経費削減の効果も少しずつ表れてきていることから、今後より一層の経常経費の削減に努める。

将来負担比率
類似団体平均と比較すると非常に悪い水準にある。合併前から生活基盤整備のために発行してきた多額の地方債と、事業経過年数の短い下水道事業において、料金収入が少なく赤字補てん的な繰上償還が多くなっていることが主な要因である。しかし、新たな起債を最小限に抑制し繰上償還を計画的に実施したこと等により、前年度と比べると19.3%の改善が見られた。今後も地方債残高の減少を図り、下水道事業については建設事業費の抑制及び使用料等の見直し、施設管理経費の削減等により健全経営に努め、後世代への負担軽減に取り組む。

実質公債費比率
下水道事業など過去の大型事業による地方債の元利償還金が増加傾向にあり、類似団体平均と比較すると非常に悪い状況にある。しかし、「財政健全化計画」に基づく起債の抑制及び定期的な繰上償還の実施により、平成20年度決算の20.6%をピークに改善に転じ、今年度は0.8%

の改善が見られた。平成24年度決算時に比率を18.0%未満とする計画も、1年前倒しの平成23年度決算時に達成できる見込みである。

人口千人当たり職員数
「定員適正化計画」に基づき、新規採用者を退職者の1/2に抑制してきたことにより、平成17年4月1日で661人であった職員数は平成22年4月1日で595人となり、66人減少しているものの、類似団体平均と比較すると1.03人多い。平成22年度から平成26年度までの5年間を計画期間として策定している「第2次南あわじ市定員適正化計画」により今後一層の定員管理に努め、平成30年4月1日で市全体の職員数を500人以内とできるよう取り組む。

ラスパイレス指数
給料表及び管理職手当・地域手当の見直し、55歳昇級抑制等の取り組みにより、類似団体平均と比較するとやや良い状況にある。今後も適正な人事配置と行政効率の良い組織づくりにより、時間外勤務手当の縮減を図るなど、一層の給与適正化に努める。